
第 13 号 佐々木敦也の経済千思万考

【ビットコイン:通貨革命? 単なる虚構?】 2015.3.09

「仮想通貨※ビットコインの取引所大手だったマウントゴックスが 2014 年2月末に民事再生法の適用を申請してから1年。巨額の損失が発生しブームはいったん沈静化したが、リクルートホールディングスが関連ベンチャー企業に出資するなど見直し機運もある。何が起きているのか。」

(2015年2月26日付日本経済新聞)

リクルートホールディングスは仮想通貨「ビットコイン」事業に参入する。ビットコインの売買サイトを運営するベンチャー企業に出資。同社の技術を活用して、ビットコインを使った電子決済サービスや、ビットコインの情報サイト開設といった関連事業の創出を目指す。

(2015年1月28日付日本経済新聞)

※ビットコイン

暗号化技術の進化により、特定の機関に依存しなくても技術的に取引データの信頼性を保てる点に革新性がある。

金融機関の取引仲介サービスを置き換える可能性がある指摘されている。主要通貨と交換される「デジタル貨幣」として投機対象となる一方で、口座間の取引記録を暗号化して保存することで「決済手段」「金融データをやりとりする規格」としても使われる。

取引データを保存するためのサーバーなどのシステムインフラ投資は通常は金融機関などが自社負担するが、ビットコインの場合、「マイナー(採掘者)」と呼ばれる不特定の参加者が分散して担う。マイナーは貢献度に応じ対価としてビットコインを受け取れる仕組みがプログラムに組み込まれている。

2010年5月、世界で初めてビットコインで購入された商品は、2枚のピザだった。代金は1万BTC。「2枚のピザ」の価値はいま(2015年2月末)、3億円(10,000(btc)×300(\$)×120(¥))を大きく超えている。

いわゆるギーク(オタク)の間で主に流通し、マニアックな存在だったビットコインが脚光を浴びたきっかけは、2013年3月のキプロスの金融危機だ。同国政府が銀行預金への課税を決めると、ウェブ上の無国籍通貨、ビットコインが資産の逃げ場になった。

掲載されている情報は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、紹介する個別銘柄の売買を勧誘・推奨するものではありません。投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートの一部または全部を事前の承諾なしに引用、複製すること、及び形態の如何、加工の有無に関わらず、第三者に提供することを禁じます。

続いて中国が相場を過熱させた。同年10月、ネット検索大手の百度(バイドゥ)がビットコインを決済通貨として採用したことで需要が急増(のちに受け入れ停止)。ビットコイン相場は一時、1BTC=1242ドルまで上昇した。

米連邦準備理事会(FRB)のバーナンキ議長が2013年11月、書簡で「(仮想通貨は)長期的に有望」と指摘したことも、権威づけにつながった。ビットコインの相場は、通貨としての権威や信用度を映す面が強い。日銀の黒田東彦総裁も同年12月20日の会見で「大いに関心を持っている」と発言。世界の主要中銀がその動向に注目している。

発行量がプログラムによって限られ、ドルなどの通貨に対して相場があるという点で、ビットコインは金に似ているといわれる。しかし装飾品などとしてそれ自体に価値がある金に対し、ビットコインは単なるデータだ。無価値のものが支払い手段として流通し始めた現実、「皆が価値があると思うから価値がある」という、循環論的な通貨の本質を体現しているようだ。

取引所ができたことによってビットコインはドルと交換できるようになり、その交換証としての価値を持つようになった。ドルとの交換価値が生まれた理由は、ギークをひきつける魅力を持っていることが大きいようだ。その魅力は大きく2つ。システムのできのよさと無国籍性だといわれる。そして一言でいえば、「みんなで作る」ことに支持されたのである

日本では投機の対象としての印象が強いビットコインだが、海外では、eコマースの決済手段として着実に地歩を固めている。なぜなら、ビットコインはクレジットカードの手数料よりさらに安価な決済コストを実現でき、かつ土日祝祭日に左右されない。また、売り手買い手双方ともに、個人情報やカード番号など、外部に漏れたら問題になるような情報の入力も必要ないといった大きなメリットがあるからだ。

ビットコインの価格は、2009年発足当初、ほぼゼロドルからスタートした。だが、2013年には300ドル程度まで上昇、昨年の2月末に起きたマウントゴックス社が経営破綻する直前には、最高値で1200ドル程度まで暴騰した。同社の破綻後、ビットコインの価格は急落。2015年2月現在では300~400ドル付近で落ち着いている。

仮想通貨ビットコインをめぐる信用不安は、まだ記憶に新しい。破綻した取引所のひとつ、マウントゴックス社の本拠が日本にあったこともあり、この事件でビットコインを初めて知った人は多いだろう。この衝撃的な事件から1年が経った。今でも、おそらく大半の人は、ビットコインは“なんとなく怪しいモノ”としか考えてないのが現状だろう。

しかし、あの事件はマウントゴックスというひとつの取引所の失態でしかない、ビットコイン自体を否定するものではない、ビットコインそのものは死んではいない、という説は根強い。いやむしろ、

掲載されている情報は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、紹介する個別銘柄の売買を勧誘・推奨するものではありません。投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートの一部または全部を事前の承諾なしに引用、複製すること、及び形態の如何、加工の有無に問わず、第三者に提供することを禁じます。

ビットコインを中心とする仮想通貨は、グローバルで着実にその存在感を増している。将来は、米ドルに並ぶような基軸通貨のひとつになる可能性は失われていないといえるだろう。リクルートの出資報道もそれを裏付けるものだ。

今後、世界的に国家や中央銀行の信用が低下すると事態が続くようなら、仮想通貨が通貨の代替になるのではなく、米ドルと並ぶような「新たな基軸通貨」になりえる。

そしてそれは通貨と「競合」するのではなく、「共存」することによって現在の金融システム全体に新たな「厚み」をもたらす効果がある。決済・送金への応用、投機・投資・ヘッジ対象、技術の応用など、その「範囲」は広い。今はまさにその転換期にいるのかもしれない。

ビットコインを含めた仮想通貨の動きには、しっかりと注目していきたい。米ドル動向を語るのと同じレベルで、ビットコインや仮想通貨の動向を普通に語る日が来る日も近いのかもしれない。

以上

ディスクレーム(免責条項)

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権は、佐々木敦也及び株式会社アイロゴス(以下「アイロゴス」という)帰属し、事前にアイロゴスへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。アイロゴスが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少する事もあり、価値を失う場合があります。本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大する事を保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、アイロゴスは、理由の如何を問わず、責任を負いません。投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。以上の点をご了承の上、ご利用ください。

掲載されている情報は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また、紹介する個別銘柄の売買を勧誘・推奨するものではありません。投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートの一部または全部を事前の承諾なしに引用、複製すること、及び形態の如何、加工の有無に問わず、第三者に提供することを禁じます。